

『いわて復興レポート 2018』より一部抜粋

(平成30年9月末データ更新)

7年間の実績と課題

実績

第1期（平成23年度～平成25年度）

第1期復興実施計画では、計画期間を平成23年度から25年度までの3か年とし、迅速な復興の実現に向けて、効果的・効率的に取組を進めるため、被災地域での復旧・復興の第一歩となる緊急的な取組を重点的に進めるとともに、本格的な復興に向けて、平成25年度までの3年間での復興基盤の構築を目指し、第1期復興実施計画に盛り込んだ491事業を集中的に実施した。

「安全の確保」については、生活環境に支障のある災害廃棄物の処理を終了し、防潮堤等の海岸保全施設の復旧・整備を推進したほか、復興まちづくり（面整備）事業は、市町村の復興まちづくり計画に基づき事業を予定するほぼすべての地区で事業認可や大臣同意が得られた。交通ネットワークについては、沿岸地域住民の足となる三陸鉄道は全線の復旧を終了したほか、災害に強い幹線道路ネットワークとしての復興道路が全線事業化され、一部区間が順次供用された。

「暮らしの再建」については、応急仮設住宅を発災年の盆前までに整備するとともに、早期に安定した住環境の整備を図るため、災害公営住宅の整備に取り組み、第1期末時点において、全体の約3割で着工した。また、医療機関の機能回復、社会福祉施設の復旧、健康の維持・増進やこころのケアに取り組んだ。そのほか、被災した学校施設の復旧整備、被災市町村の行政機能回復に向けた人的支援などに取り組んだ。

「なりわいの再生」については、県内すべての魚市場が再開し、養殖施設等の生産手段の復旧が進んだ。また、仮設店舗を整備するとともに、事業者の二重債務の解消やグループ補助、制度融資等による支援に取り組み、一部再開を含めると被災事業所の約8割が事業を再開した。

第2期（平成26年度～平成28年度）

第2期復興実施計画では、計画期間を平成26年度から28年度までの3か年とし、第1期復興実施計画における復興まちづくり（面整備）や災害公営住宅の整備、漁港や漁船、養殖施設の復旧・整備などの「基盤復興」の取組の成果を土台とし、地域の社会経済活動の基盤となる復興まちづくりを概成させることとした。また、被災者の生活の安定と住宅再建、水産業をはじめとした地域産業の再生に取り組むことにより、被災者一人ひとりが安心して生活を営むことができ、将来にわたって持続可能な地域社会の構築を目指す「本格復興」の取組を強力に推進することとし、第2期復興実施計画に盛り込んだ355事業を実施した。

「安全の確保」については、地域の社会経済活動の基盤として「暮らし」と「なりわい」を支える「安全」なまちづくりに取り組んだ。具体的には、多重防災型まちづくりを進めるため、復興まちづくりの基盤となる防潮堤等の海岸保全施設や湾口防波堤などの整備、復興まちづくり事業への支援、地域防災力や広域的な防災体制の強化、防災文化の醸成と継承などの取組を進めた。また、災害に強い交通ネットワークの構築のため、復興道路等の整備や鉄道の早期復旧などの取組を推進した。

「暮らしの再建」については、被災者一人ひとりが安心して心豊かに暮らせる生活環境の実現に取り組んだ。具体的には、被災者の住宅再建支援や災害公営住宅の整備等により被災者が一日も早く安心して暮らせる住環境の再建のほか、長期安定的な雇用の創出、被災した県立病院の再建や医療提供施設、社会福祉施設の再建支援等による被災者の心身の健康の維持・増進、復興まちづくりと連携した学校施設の早期の復旧整備やいわての復興教育などの取組を推進した。

「『なりわい』の再生」については、復興まちづくりと一体となった地域の「なりわい」の再生及び経済活力の回復に取り組んだ。具体的には、漁業の再生を担う経営体の育成、漁港や農地等の復旧整備、産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築や、復興まちづくりと一体となった本設商店街への円滑な移行、個店の経営力向上などの取組を推進した。

第3期（平成29年度）

第3期復興実施計画では、計画期間を平成29年度から30年度までの2か年とし、復興基本計画の最後の2年間の「更なる展開への連結期間」として、復興事業の総仕上げを視野に復興の先も見据えた地域振興にも取り組みながら、復興の取組を推進し、平成29年度には291事業に取り組んだ。

「安全の確保」については、地域の社会経済活動の基盤として暮らしとなりわいを支える災害に強い安全なまちづくりの実現に取り組んだ。

具体的には、復興まちづくりの基盤となる水門・陸こう自動閉鎖システムを備えた防潮堤等の海岸保全施設や湾口防波堤の復旧・整備、市町村が行う復興まちづくり事業への支援、震災津波アーカイブの活用や高田松原津波復興祈念公園の整備による防災文化の醸成と継承に取り組んだ。また、災害に強い交通ネットワークの構築のため、復興道路等の整備や鉄道の早期復旧などの取組を推進した。

「暮らしの再建」については、恒久的な住宅へ移行した後も、お互いに支え合いながら安心して心豊かに暮らせる生活環境の実現に取り組んだ。

具体的には、被災者の住宅再建支援や内陸部を含めた災害公営住宅の整備のほか、被災者のこころと体の健康問題への対応、いわての復興教育、移転先での新たなコミュニティ形成の支援などの取組を推進した。

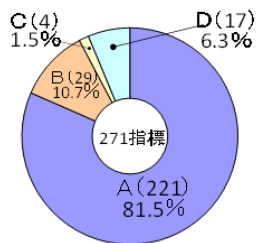
「なりわいの再生」については、地域資源を活用した産業振興や交流人口の拡大により、地域のなりわいを再生し、地域経済の回復を目指す取組を推進した。

具体的には、漁業収入の確保・増大のための新たな生産体制の構築、三陸沿岸道路の開通を見据えた首都圏等への農林水産物等の販路拡大のほか、宮古～室蘭間のフェリー航路開設に向けた受入態勢の整備、釜石港のガントリークレーン整備などの取組を推進した。

この結果、平成29年度における第3期実施計画の構成事業の進捗は、進捗管理のため、事業ごとに設定された271指標（再掲指標36指標を含む）中、計画値に対する進捗率が80%以上の指標が92.3%（250指標）（再掲指標を除いた場合、それぞれ、91.9%、216指標）であった。進捗率が80%未満の指標は7.7%（21指標）（再掲指標を除いた場合、それぞれ、8.1%、19指標）となった。

3つの原則ごとでは、「安全の確保」は49指標中、進捗率が80%以上の指標が81.6%（40指標）、「暮らしの再建」は93指標中、進捗率が80%以上の指標が91.4%（85指標）、「なりわいの再生」は、129指標中、進捗率が80%以上の指標が96.9%（125指標）となった。

■ 第3期実施計画の進捗状況



区分	平成29年度計画値に対する進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

【3つの原則ごとの指標数内訳】

3つの原則	指標数 合計	進捗区分毎の指標数 (下段は指標数合計に占める構成比)			
		A	B	C	D
安全の確保	49	34 69.4%	6 12.2%	0 0.0%	9 18.4%
暮らしの再建	93	73 78.5%	12 12.9%	2 2.2%	6 6.5%
なりわいの再生	129	114 88.4%	11 8.5%	2 1.6%	2 1.6%
合計	271 (235)	221 (191) 81.5% (81.3%)	29 (25) 10.7% (10.6%)	4 (4) 1.5% (1.7%)	17 (15) 6.3% (6.4%)
		250 92.3%	(216) (91.9%)	21 7.7%	(19) (8.1%)

※ カッコ書きは、再掲指標を除いた場合

復興の状況等を示す主なデータ

■ 遅れの要因の分類

平成29年度における第3期実施計画値に対する進捗率のうち、進捗率60%以上80%未満（「C」）は1.5%（4指標）、進捗率60%未満（「D」）は6.3%（17指標）であり、進捗率が80%未満は7.7%（21指標）。

進捗率80%未満の21指標（再掲指標2指標を含む）について、進捗が遅れている主な要因から、以下のように分類。

分類		指標数	内容
1 実質的遅れ	① 他事業との調整	5 (4)	他事業の進捗や地域の実情に合わせ、実施時期を調整しているものなど
	② 異常気象	1	荒天による作業不能期間の発生や施工条件の変化により時間を要したものなど
	③ 施工条件の変化	4	詳細調査の結果、施工条件の変化により基礎工法等を変更する必要が生じたものなど
	④ その他	4 (3)	実質的遅れのうち、①～③に分類されないものなど
2 その他	⑤ その他	7	他の有利な制度の活用等、実質的遅れに分類されないものなど

- それぞれの要因に分類される主な指標項目は、以下のとおり。
- 「1 実質的遅れ」に分類した14指標（全指標中5.2%）（再掲指標2指標を含む）については、依然として被災地でのニーズが満たされていないものであり、第3期は、特にこの分類に該当する事業の推進を図っている。
 - ① 他事業との調整
 - ・ 県立高田高等学校災害復旧事業【広田地区の附帯施設の整備】（再掲指標）
 - ・ 被災地医療施設復興支援事業【医療施設の移転・新築施設数】
 - ・ 児童福祉施設等災害復旧事業【保育所、児童館等復旧施設数】
 - ・ 防災林造成事業【工事完了地区数】
 - ② 異常気象
 - ・ 栽培漁業推進事業【アワビ種苗放流数】
 - ③ 施工条件の変化
 - ・ 多重防災型まちづくり推進事業・海岸保全施設等整備事業
【海岸水門等の遠隔操作化箇所数】
 - ・ 三陸復興道路整備事業・復興関連道路整備事業（改築）
【復興関連道路の整備完了箇所数】
 - ・ 港湾施設機能強化事業【避難対策施設の整備完了箇所数】
 - ・ 市町村保健センター復旧支援【保健センターの再建支援施設数】
 - ④ その他
 - ・ 私立学校等災害復旧支援事業【私立学校等の災害復旧施設数】（再掲指標）
 - ・ 土砂災害対策施設整備事業【砂防等施設整備完了数】
 - ・ 郷土芸能復興支援事業【県の支援事業により、活動再開に至った団体数】
- 「2 その他」に分類した7指標については、他制度の活用や、被災地のニーズが少ない等の要因により、指標上、計画値が未達成となったものであり、「実質的遅れ」に分類されないもの。
 - ⑤ その他(実質的遅れに分類されないもの)
 - ・ 東日本大震災農業生産対策事業【機械導入箇所数】
 - ・ 木造住宅総合耐震支援事業【耐震診断実施戸数及び耐震改修実施戸数の2指標】
 - ・ 再生可能エネルギー導入促進事業【被災家屋等への太陽光発電設備導入数】
 - ・ 事業復興型雇用支援事業【新規助成対象労働者数】
 - ・ 安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業
【潜在看護職員研修受講者の再就業率】
 - ・ 地域基幹産業人材確保支援事業【被災市町村の水産加工業における新規雇用者数】

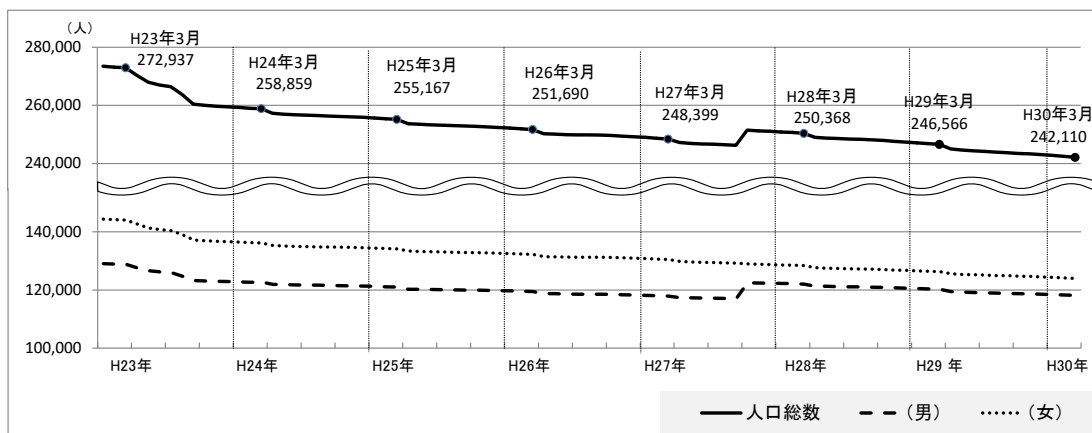
客観指標・県民意識から見た復興の状況

[復興インデックス]

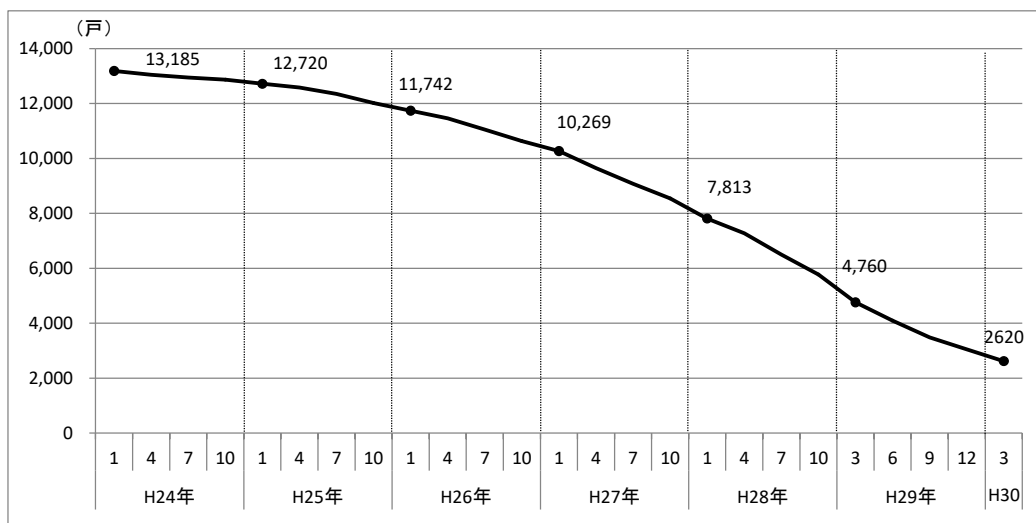
「岩手県毎月人口推計」では、沿岸部の人口(平成30年3月1日現在)は、242,110人となっており、東日本大震災津波発生前(平成23年3月1日現在)と比較すると、30,827人(11.3%)の減少となった。人口減少は続いているが、人口減少ペースは震災前と同程度となっている。沿岸部(遠野市、住田町を含む。)の応急仮設住宅入居戸数(平成30年3月31日現在)は2,620戸であり、ピーク時(平成24年1月13日、13,228戸)対比で80.2%減となったが、いまだ多くの被災者が応急仮設住宅への入居を余儀なくされている。沿岸部の有効求人倍率は、平成30年3月現在、平成24年7月以降69カ月連続で1倍台が継続しており、労働力不足が続いている。

復興の状況等を示す主なデータ

■ 沿岸市町村の人口推移 (岩手県毎月人口推計)

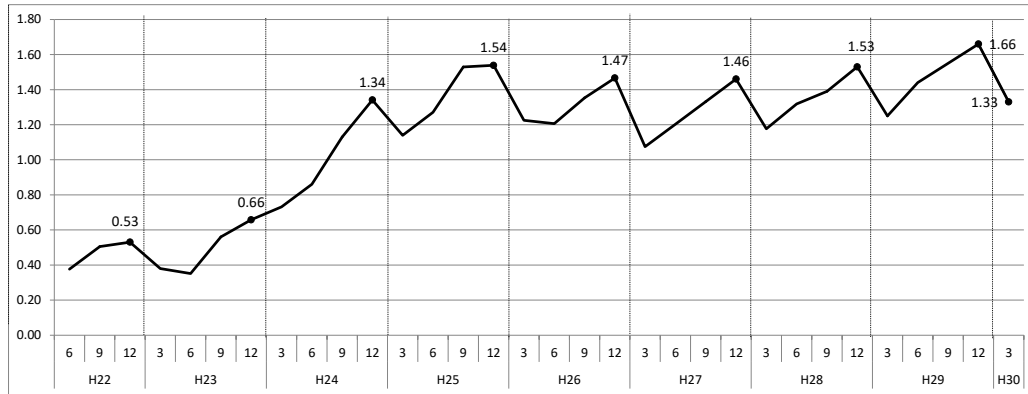


■ 応急仮設住宅入居戸数 (沿岸)



復興の状況等を示す主なデータ

■ 有効求人倍率（沿岸）



出典：厚生労働省岩手労働局「一般職業紹介状況」

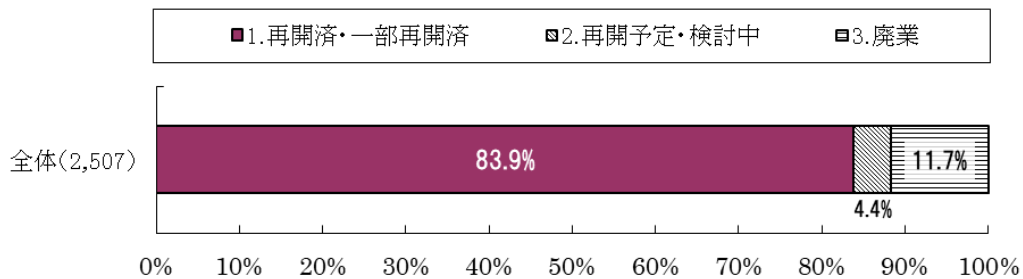
[被災事業所復興状況調査]

被災事業所を対象とする「被災事業所復興状況調査」（調査時点：平成30年8月1日）によると、8割を超える事業所が再開済・一部再開済と回答。産業分類別では、再開済・一部再開済と回答した事業所の割合が最も高いのが建設業、次いで水産加工業であった。業績（売上等）の状況については、「震災前と同程度」又は「上回っている」と回答した事業所の割合は、建設業が8割を超える一方、水産加工業や卸売小売業は3割程度となっており、業種によって事業再開や業績の回復状況に差が生じている。

復興の状況等を示す主なデータ

■ 第12回被災事業所復興状況調査（平成30年8月1日時点）

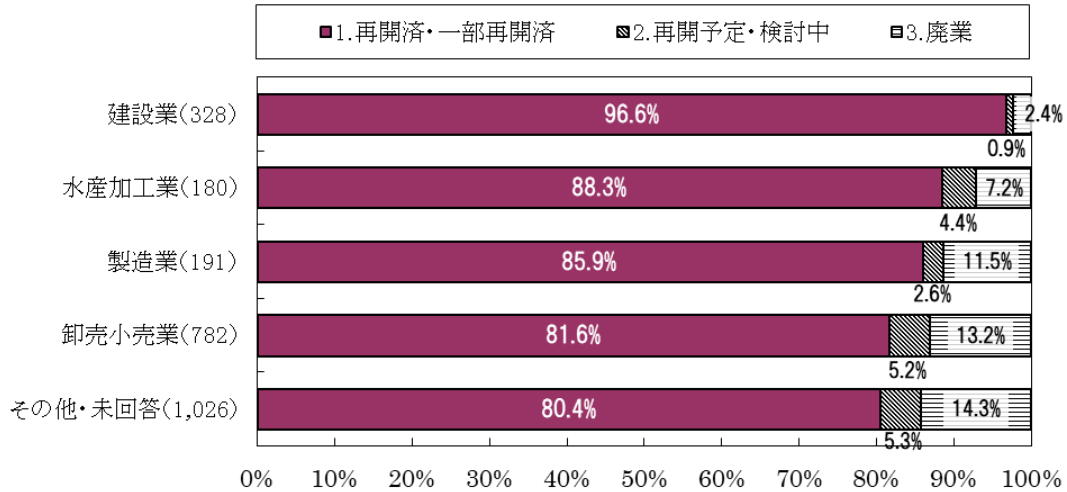
○ 事業所再開状況（全体：推計）



復興の状況等を示す主なデータ

■ 第12回被災事業所復興状況調査（平成30年8月1日時点）

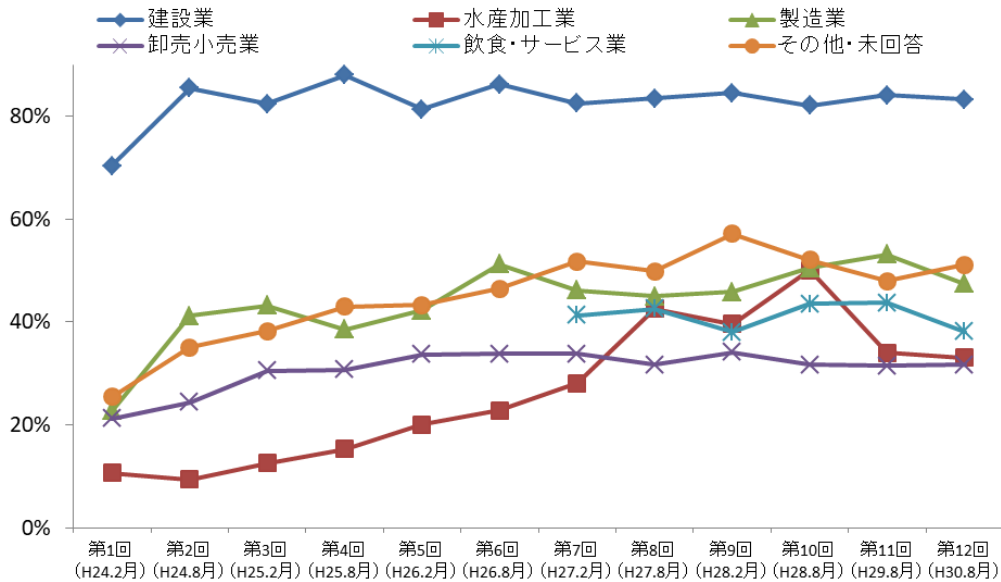
○ 事業所再開状況（業種別：推計）



※ これまでの調査で回答のあった2,507事業所の再開状況を推計したもの。

○ 業績（売上等）の状況

（現在の業績が震災前と同程度又は上回っている事業所の割合：業種別推移）



※ 飲食・サービス業については、第6回以前は「その他の業種」に含まれている。

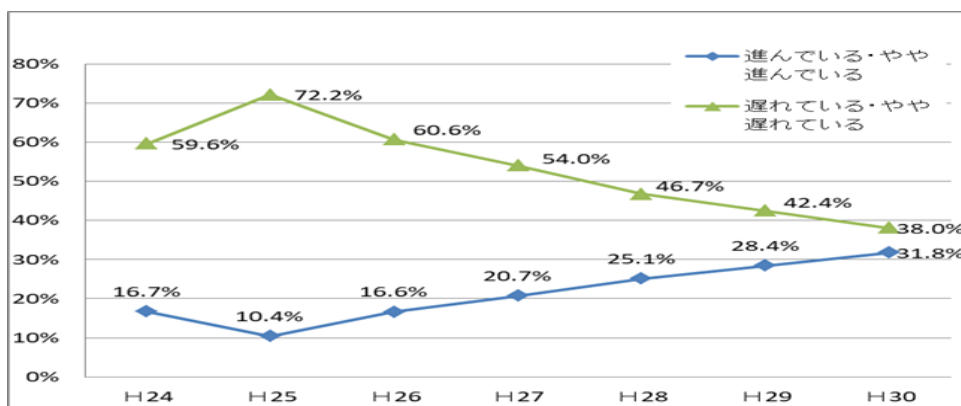
〔復興に関する意識調査〕

県民を対象とする「復興に関する意識調査」（調査時期：平成30年1月～2月）では、県全体の復旧・復興の実感について、県全域の回答者では、「進んでいる・やや進んでいると感じる」割合と「遅れている・やや遅れていると感じる」割合との差が6.2ポイントとなり、最も差の大きかった平成25年調査時の約10分の1となっている。沿岸部の回答者では、調査開始以降、初めて「進んでいる・やや進んでいると感じる」割合が、「遅れている・やや遅れていると感じる」割合を上回った。

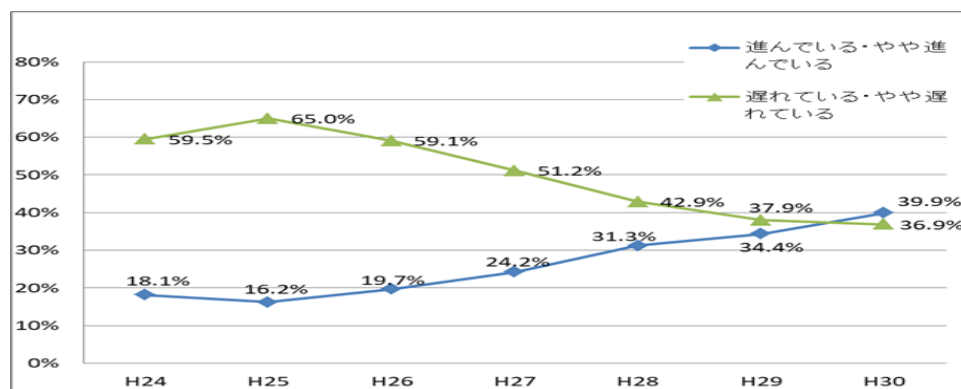
復興の状況等を示す主なデータ

■ 復興の実感の推移（復興に関する意識調査）

・岩手県全体の復旧・復興の実感（県全域）



・岩手県全体の復旧・復興の実感（沿岸部）



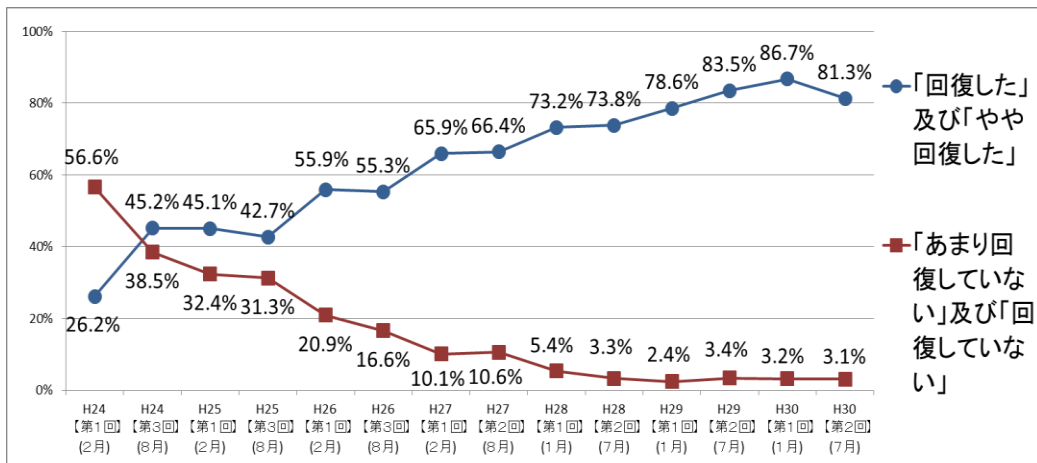
[復興ウォッチャー調査]

被災地に居住又は就労する県民を対象とする「復興ウォッチャー調査」（調査時期：平成30年7月）では、被災者の生活の回復、災害に強い安全なまちづくり及び地域経済の回復度の改善状況を示す動向判断指数（D I）が着実に上昇している。

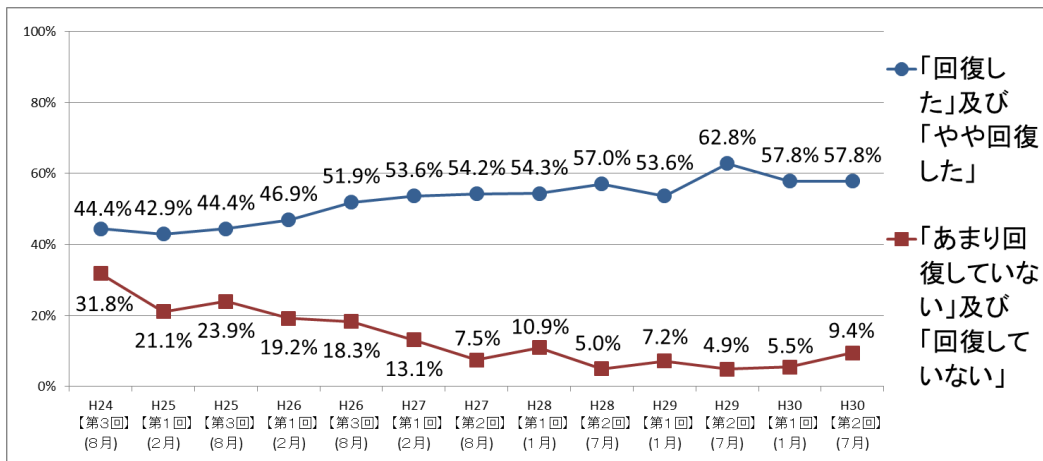
復興の状況等を示す主なデータ

■ 復興の実感の推移（復興ウォッチャー調査）

・被災者の生活の回復度に対する実感

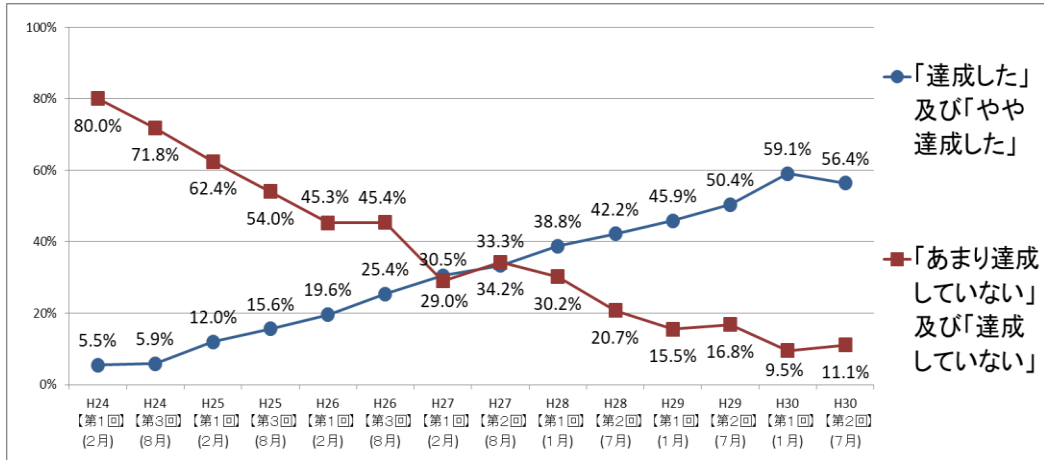


・地域経済の回復度に対する実感

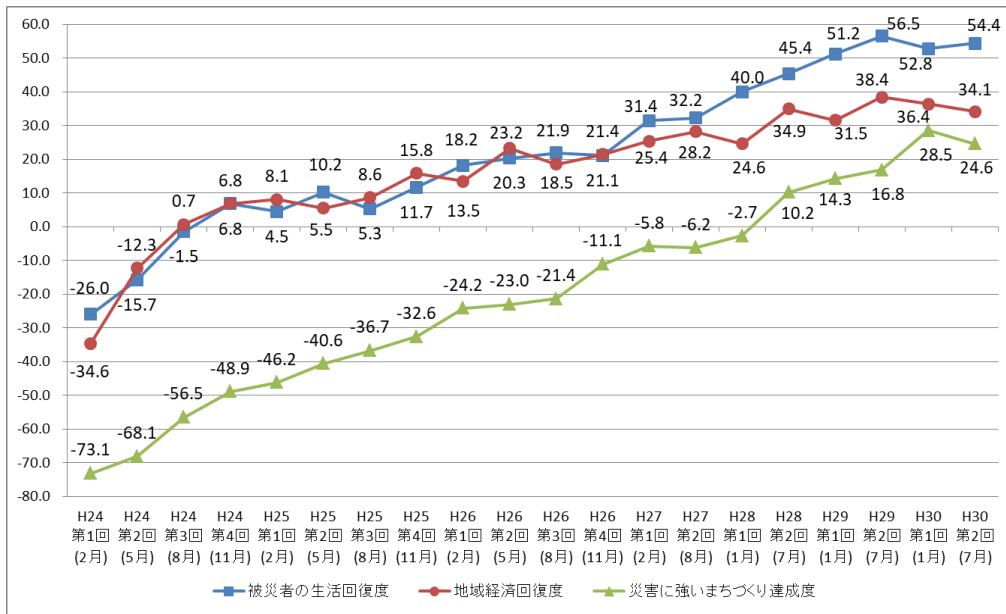


復興の状況等を示す主なデータ

・災害に強い安全なまちづくりの達成度に対する実感



【参考】動向判断指数 (DI) の推移



動向判断指数 (DI) の算出方法

各問の選択肢の回答数がそれぞれa～fの場合

回答	～した	やや～した	どちらとも言えない	あまり～して いない	～して いない	分から ない
回答数	a	b	c	d	e	f

※ 動向判断指数 (DI)

$$= \{ (a \times 2 + b) - (d + e \times 2) \} \div 2 \div (a + b + c + d + e) \times 100$$

共通課題

復興を計画的に進めていくためには、「安全」の確保、「暮らし」の再建、「なりわい」の再生の3つの原則に共通する「復興事業の進捗に合わせた人材の確保」、「予算の確実な措置による事業の着実な推進」が必要である。

国・地方の総力を挙げてこの課題を克服し、被災者の期待に応え、被災者が復興の歩みを実感できるよう復興の一層の推進を図っていく必要がある。

[共通課題]

課 題	現 状	課題の内容
復興事業の進捗に合わせた人材の確保	<p>任期付職員の採用、再任用職員の積極的活用や他自治体からの職員派遣の要請などを行っている。</p> <p>【職員確保状況】H30.4.1現在(岩手県)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30職員確保数442人 / 不足数(93人)(市町村) ・H30職員確保数546人 / 不足数(40人) 	<p>復興事業の進捗に合わせて、復興まちづくり等のハード事業を進めていく技術者をはじめ、被災者の健康を守る保健活動等ソフト事業を担う人材など、各分野において専門的知識を有するマンパワーが不足しており、再任用職員、任期付職員の採用や職員派遣の要請などに加え、復興庁の支援による民間企業等の人材の受入れなど民間との連携も進めつつ、多様な方策により人材の確保を図っていく。</p>
予算の確実な措置による事業の着実な推進	<p>平成27年度に、国において下記の事項が決定された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度以降5年間の財源フレームが閣議決定され、平成32年度までに必要となる国費を確保。 ・災害復旧、インフラ整備、まちづくり、こころのケアなど主要な復興事業は、ほぼすべてが引き続き復興特別会計で実施(必要な国費が措置)。 	<p>国の平成28年度以降5年間の財源スキームの決定によって、平成32年度までに必要となる国費が確保されることとなり、一部に新たに地方負担が発生することとなったものの、災害復旧、インフラ整備、まちづくり、こころのケアなど主要な復興事業は、ほぼすべてが引き続き復興特別会計で実施されることとなった。</p> <p>また、被災者支援総合交付金が大幅に拡充されたほか、東北観光復興対策交付金が創設されるなど、復興のステージに応じた取組が可能となった。</p> <p>今後においても、復旧・復興事業に必要な予算の確実な措置と被災地のニーズに対応するための財源措置の充実が必要であり、復興が完了するまでの間に必要な復興財源の確実な措置等について、引き続き国に対して要望・提言を行っていく。</p>

1 安全の確保

実績と課題

実績

第1期（平成23年度～平成25年度）

災害廃棄物の処理を行うとともに、二次災害防止のための防災施設などの応急的な復旧、防潮堤等の海岸保全施設等の復旧・整備、復興道路等の整備、三陸鉄道の復旧や市町村が行う復興まちづくり（面整備）事業への支援など、減災の考え方に基づく災害に強いまちづくりに取り組んだ。

また、放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組、市町村等の防災拠点への再生可能エネルギー設備の導入推進等に取り組んだ。

第2期（平成26年度～平成28年度）

地域の社会経済活動の基盤として「暮らし」と「なりわい」を支える「安全」なまちづくりに取り組んだ。

具体的には、多重防災型まちづくりを進めるため、復興まちづくりの基盤となる防潮堤等の海岸保全施設等や湾口防波堤などの整備、復興まちづくり事業への支援、地域防災力や広域的な防災体制の強化、防災文化の醸成と継承などの取組を進めた。また、災害に強い交通ネットワークの構築のため、復興道路等の整備や鉄道の早期復旧などの取組を進めた。

第3期（平成29年度）

防災のまちづくりでは、海岸保全施設等を10.6km整備し、完成延長は56.8kmとなった。

交通ネットワークでは、三陸沿岸道路3区間24kmが供用され、復興道路の事業化区間における供用延長は176kmとなった。港湾では、宮古港の物揚場が復旧し、県内の港湾機能の復旧が完了した。また、釜石港湾口防波堤の復旧が完了した。

第3期実施計画の構成事業の計画値に対する進捗は、49指標中、進捗率が80%以上の指標が81.6%（40指標）であった。進捗率が80%未満の指標は18.4%（9指標）であり、実質的遅れとなった指標は12.2%（6指標）であった。これは、他事業との調整を要したほか、施工条件の変化などにより、進捗に遅れが生じている事業があるためである。

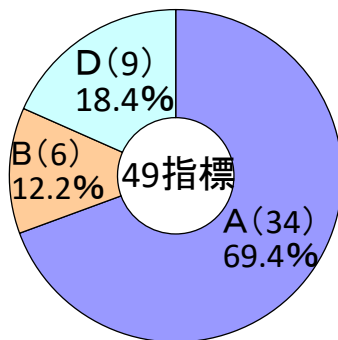
課題・取組方向

多重防災型まちづくりにおける地域防災力や広域的な防災体制の強化、防災文化の醸成と継承などのソフト対策を充実させるとともに、復興まちづくりについては、市町村における進捗に応じた支援を進める必要がある。また、引き続き、社会資本の復旧・整備を進めるとともに、台風第10号被害からの復旧も進める必要がある。

さらに、JR山田線（宮古・釜石間）の三陸鉄道への円滑な経営移管等を支援する必要がある。

復興の状況等を示す主なデータ

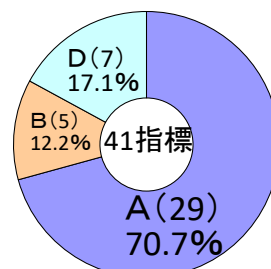
■ 第3期実施計画値の進捗率



[安全の確保]

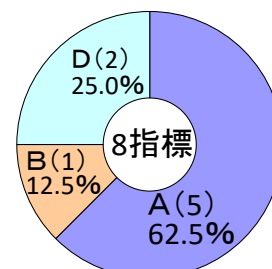
進捗率80%以上 81.6% (40指標)
進捗率80%未満 18.4% (9指標)

分野別



[防災のまちづくり]

進捗率80%以上 82.9% (34指標)
進捗率80%未満 17.1% (7指標)



[交通ネットワーク]

進捗率80%以上 75.0% (6指標)
進捗率80%未満 25.0% (2指標)

2 暮らしの再建

実績と課題

実績

第1期（平成23年度～平成25年度）

応急仮設住宅の整備に加え、入居後の居住環境改善のため、風呂の追い焚き機能の追加、物置の設置等の追加工事を実施した。また、IターンやUターン等の方々の住まいとして、応急仮設住宅の目的外使用による一時的な活用に向けて取り組んだ。

災害公営住宅については、約1割が完成するとともに、「被災者生活再建支援金」に加え、市町村と共同で「被災者住宅再建支援事業」制度の創設に取り組み、一日も早い被災者の住まいの再建の実現を目指した。

また、被災地における相談支援の拠点として、沿岸4地区（久慈、宮古、釜石、大船渡）に被災者相談支援センターを設置し、被災者、NPO等支援者からの幅広い相談・問い合わせに県として一元的に対応した。

保健・福祉・医療分野では、仮設診療所による医療の提供などの緊急的な取組のほか、医療機関の機能回復、社会福祉施設の復旧、応急仮設住宅全戸訪問による健康支援等被災者の健康の維持・増進やこころのケアなどの支援を実施した。

応急仮設住宅等での見守りやコミュニティづくりを支援するため、生活支援相談員や仮設団地支援員等を配置したほか、応急仮設住宅入居者のニーズを把握するため、NPOと連携したアンケート調査を実施した。

さらに、本県の復興・発展を支えるひとづくりを進める「いわての復興教育」、被災市町村の行政機能回復のための人的支援などに取り組んだ。

第2期（平成26年度～平成28年度）

被災者一人ひとりが安心して心豊かに暮らせる生活環境の実現に取り組んだ。

具体的には、被災者の住宅再建支援や災害公営住宅の整備等により被災者が一日も早く安心して暮らせる住環境の再建のほか、長期安定的な雇用の創出、被災した県立病院の再建や医療提供施設、社会福祉施設の再建支援等による被災者の心身の健康の維持・増進、復興まちづくりと連携した学校施設の早期の復旧整備やいわての復興教育などの取組を推進した。

第3期（平成29年度）

生活・雇用分野では、沿岸部の災害公営住宅を5,252戸整備し、沿岸部における供給割合は94.4%となった。内陸部の災害公営住宅にも着手し、32戸を整備した。

保健・医療・福祉分野では、被災者の健康の維持・増進やこころのケアなどの支援に引き続き取り組んだ。また、平成30年3月に県立高田病院が開院し、すべての県立病院の復旧が完了した。

教育・文化分野においては、平成29年7月に陸前高田市立図書館の復旧工事が完了し、供用を開始した。また、全市町村においてスクールカウンセラー等の活用による心のサポートなどの支援を実施した。

地域コミュニティ分野では、セミナーやフォーラムの開催、先進事例の紹介等により地域活動を支援した。

市町村行政機能分野では、国などと連携して県内外の自治体に応援職員の派遣要請を行うなど、被災市町村の復興事業の推進等に必要なマンパワーの確保に取り組み、615人（平成30年3月1日現在）を確保したほか、メンタルヘルスケア研修会の開催等を通じ、応援職員を支援した。

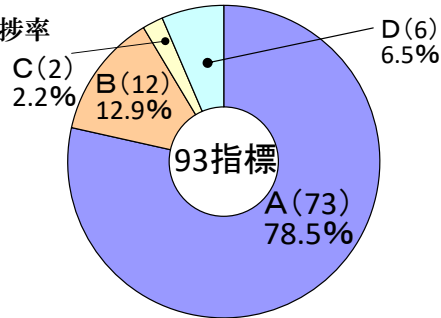
第3期実施計画の構成事業の計画値に対する進捗は、93指標中、進捗率が80%以上の指標が91.4%（85指標）であった。進捗率が80%未満の指標は8.6%（8指標）であり、実質的遅れとなった指標は2.2%（2指標）であった。これは、他事業との調整を要したほか、施工条件の変化などにより、進捗に遅れが生じている事業があるためである。

課題・取組方向

恒久的な住宅への移行は進みつつあるが、平成30年3月31日現在、依然として6,857人の被災者が応急仮設住宅等での生活を余儀なくされている状況にあることから、一日も早く恒久的な住宅で暮らすことができるよう引き続き支援を進める必要がある。また、応急仮設住宅等での生活の長期化や生活環境の変化等に伴う、被災者のこころと体の健康問題への対応のほか、新たなコミュニティ形成の支援など恒久的な住宅への移行後においても、お互いに支え合いながら安心して心豊かに暮らせる生活環境の整備を進める必要がある。

復興の状況等を示す主なデータ

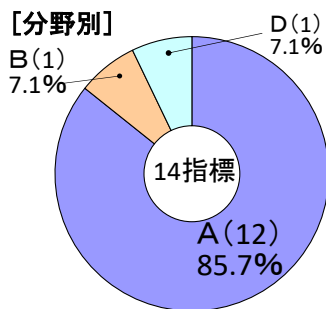
■ 第3期実施計画値の進捗率



[暮らしの再建]

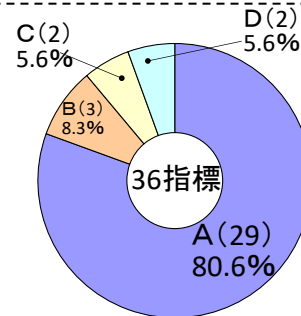
進捗率80%以上 91.4% (85指標)
進捗率80%未満 8.6% (8指標)

[分野別]



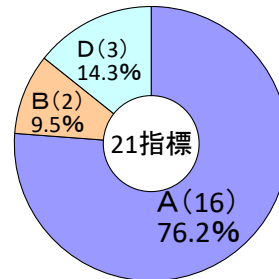
[生活・雇用]

進捗率80%以上 92.9% (13指標)
進捗率80%未満 7.1% (1指標)



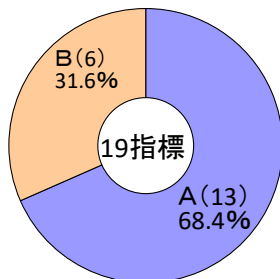
[保健・医療・福祉]

進捗率80%以上 88.9% (32指標)
進捗率80%未満 11.1% (4指標)



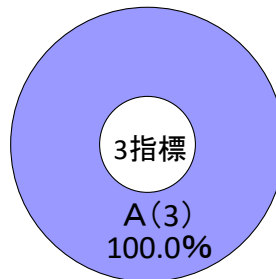
[教育・文化]

進捗率80%以上 85.7% (18指標)
進捗率80%未満 14.3% (3指標)



[地域コミュニティ]

進捗率80%以上 100.0% (19指標)



[市町村行政機能]

進捗率80%以上 100.0% (3指標)

3 なりわいの再生

実績と課題

実績

第1期（平成23年度～平成25年度）

水産業における漁業協同組合を核とした漁船・養殖施設など生産手段の一括購入・共同利用システムの構築、農林業における農地や木材加工流通施設の復旧、商工業における事業所の再建や仮設商店街の整備を進めるとともに、事業者の二重債務の解消や、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金（グループ補助金）による施設整備、制度融資による資金支援などに取り組んだ。このような施設整備支援をはじめとした取組を進めたことにより、必要な漁船数をほぼ確保したほか、被災事業所の約8割が事業を再開した。

第2期（平成26年度～平成28年度）

復興まちづくりと一体となった地域の「なりわい」の再生及び経済活力の回復に取り組んだ。具体的には、漁業の再生を担う経営体の育成、漁港や農地等の復旧整備、産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築や、復興まちづくりと一体となった仮設店舗から本設への円滑な移行、被災企業の経営力向上などの取組を推進した。

第3期（平成29年度）

水産業・農林業分野では、漁業集落防災機能強化事業において、4地区の工事が完了した。また、大規模な園芸施設の整備や農地の復旧と併せたほ場整備などを実施した。

商工業分野では、51件（累計1,487件）のグループ補助金の交付決定を行ったほか、起業や第二創業の支援などにより中小企業等の再建を支援した。

観光分野では、三陸沿岸地域への誘客を促進するため、三陸DMOセンターと連携し、地域資源を生かした旅行商品を企画する観光人材を育成するとともに、メディア等の招請など国際観光の推進にも取り組んだ。

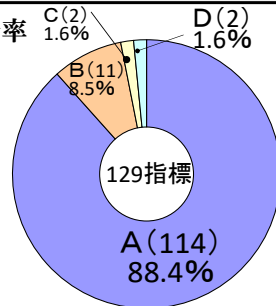
第3期実施計画の構成事業の計画値に対する進捗は、129指標中、進捗率が80%以上の指標が96.9%（125指標）であった。進捗率が80%未満の指標は3.2%（4指標）であり、実質的遅れとなった指標は1.6%（2指標）であった。これは、他事業との調整を要したほか、異常気象により、進捗に遅れが生じている事業があるためである。

課題・取組方向

漁業と流通業・加工業の一体的な再生、漁業・養殖業生産量の回復や中小企業等の事業再開後の販路回復と人材確保、新たなまちづくりと連動した商業機能の回復など地域資源を活用した産業振興を進める必要があるほか、台風第10号被害からの復旧も進める必要がある。また、地域経済に大きく貢献をしてきた復興事業の完了やそれに伴う工事関係者の減少等の影響についても考慮していく必要がある。

復興の状況等を示す主なデータ

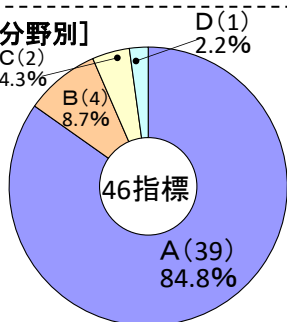
■ 第3期実施計画値に対する進捗率



[なりわいの再生]

進捗率80%以上 96.9% (125指標)

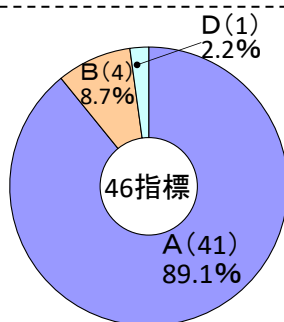
[分野別]



[水産業・農林業]

進捗率80%以上 93.5% (43指標)

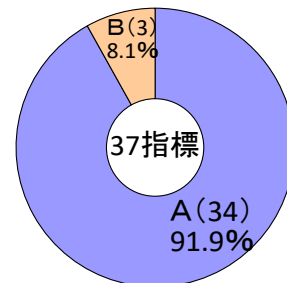
進捗率80%未満 6.5% (3指標)



[商工業]

進捗率80%以上 97.8% (45指標)

進捗率80%未満 2.2% (1指標)



[観光]

進捗率80%以上 100.0% (37指標)